

# こんにちは 野々市市議会です



野々市中央地区整備事業にかかわる債務負担行為の補正をはじめ  
平成28年度・29年度補正予算などを議決 … 2P  
議決一覧・各常任委員会で質疑  
6月定例会一般質問 8人が登壇 … 4P  
人事・9月定例会日程 … 12P

※写真は平成29年第2回定例会（6月議会）予算決算常任委員会の1コマです。  
（掲載に当たっては関係者の了解を得ています）

# 平成29年度一般会計補正予算 放課後児童クラブ、病児・病後児保育 第2子以降利用料を無料に

※所得制限を設けたうえで

平成 29 年第2回6月定例会を6月8日から 23 日までの 16 日間の日程で開会し、栗貴章市長から提出された平成 29 年度一般会計補正予算をはじめ、専決処分の野々市市税条例の一部を改正する条例の承認を求める議案など 17 件を全員一致ないしは賛成多数で可決しました。また、法改正に伴い市長が任命することになった農業委員会委員をはじめ、人権擁護委員の候補者推薦の人事議案 11 件に全員一致で同意しました。

主な議案のうち、平成 29 年度一般会計補正予算において、所得制限を設けたうえで第2子以降の放課後児童クラブと病児・病後児保育の利用料を無料にするための予算 700 万円が盛り込まれました。同じく、野々市中央地区整備事業に係る平成 30 年度～ 40 年度までの事業費限度額を 52 億7千万円とする債務負担行為<sup>\*</sup>補正を議決しました。

## ※債務負担行為とは

単年度でなく、建設工事のように複数年度にまたがる事業を実施する際に、契約締結により将来発生する負担の期間と限度額を決めることです。なお、債務負担行為議決時は限度額を議決するだけですので、各年度での支出にあたっては各年度で予算計上する必要があります。

## 議 決 結 果 一 覧

平成 29 年 6 月定例会			○=賛成、×=反対 ※議長（早川 彰一）は採決に加わりません。															
	議 案 名	議 決 日	議 決 結 果	五十川員申	北村大助	馬場弘勝	安原透	宮前一夫	西本政之	中村義彦	杉林敏	金村哲夫	辻信行	早川彰一	尾西雅代	土田友雄	大東和美	岩見博
議案第22号	専決処分（平成 28 年度野々市市一般会計補正予算第5号）の承認について	6月23日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	専決処分（平成 28 年度野々市市国民健康保険特別会計補正予算第3号）の承認について	6月23日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	専決処分（平成 28 年度野々市市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号）の承認について	6月23日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	専決処分（平成 28 年度野々市市介護保険特別会計補正予算第3号）の承認について	6月23日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	専決処分（平成 28 年度野々市市水道事業会計補正予算第1号）の承認について	6月23日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	専決処分（平成 28 年度野々市市公共下水道事業会計補正予算第1号）の承認について	6月23日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	専決処分（野々市市税条例の一部を改正する条例）の承認について	6月23日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	専決処分（野々市市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）の承認について	6月23日	承 認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	平成 29 年度野々市市一般会計補正予算（第1号）について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第31号	野々市市立図書館設置条例の一部を改正する条例について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第32号	学びの杜ののいち条例について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第33号	野々市市民学習センター条例について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第34号	公の施設に係る指定管理者の指定について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第35号	市道路線の廃止について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	市道路線の認定について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	石川県市町村職員退職手当組合理約の変更について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	石川県市町村消防償いづつ金組合理約の変更について	6月23日	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号～第48号	野々市市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	6月8日	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	6月8日	適 任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

\*議案第39号から議案第48号及び諮問第1号については、12ページ人事欄にて氏名を掲載。

## 各委員会の主な質問と答弁

6月19日(月)・20日(火)・22日(木)の3日間

### 予算決算・総務産業・教育福祉常任委員会

**Q** 市民学習センターの使用料について、条例には「市長又は指定管理者は、規則で定める基準に従い、使用料を減免することができる」とあるが、規則で定める基準とはどういうものか。

**A** 条例の議決後、7月中に施行規則を策定することになっている。市民学習センターは「公民館」ではなく、フォルテやカメラアと同等のものである。公益団体に指定された方々であっても、利用される場合は所定の金額が必要となってくる。

**Q** 庁舎併設店舗の事業者として選定された最優先交渉者のサービス提供内容は。

**A** 最優先交渉者は、市民に馴染み、すしやおにぎり、惣菜・ドリンク・お菓子といった物販をはじめ、麺・丼・定食などの飲食物の提供も行う予定。営業時間は午前6時から午後10時までとの提案内容となっている。



駐車施設がない押野中央公園

**Q** 駐車場のない体育施設における路上駐車を防ぐため、駐車場を整備する予定はないのか。

**A** 押野中央公園に駐車場はない。近隣住民の利用を想定しているため、設置の予定はない。

**Q** のっぴの無料バスの検討はもとより、高齢者向けの公共の移動手段として免許返納者の利便性の向上のためにも、近隣市町への交通手段として考えてはいいかないのか。

**A** 具体的な検討はしていないが、今後白山市や金沢市との広域での連携もとらえ、中央都市圏の議題の一つとして意見交換もしていきたい。

**Q** 中央地区整備事業の野々市一番街敷地等に係る工事費用が追加で約3億円の債務負担行為補正を詳しく説明せよ。

**A** 現在の一番街解体撤去に約1億5800万円、敷地外構等工事に約9400万円、平成31～40年までの維持管理に約4000万円、現図書館及び中央公民館のアスベスト撤去に約1950万円などを合せ約3億1200万円の債務負担行為の補正となる。



解体予定の現図書館

**Q** 放課後児童クラブからの要望に対し、市としての対応はどのようなになっているのか。

**A** 市内には11施設、23箇所の児童クラブがあり、保護者運営と法人運営の2通りがある。修繕は金額により10万円を補助する場合もある。老朽化したものへの修繕は市が対応することもあり、要望はそれぞれのクラブからある場合と、まとまった場合などがある。例えば、こうさぎクラブの非常階段は、要望により、改修したものである。



五十川 員申 議員

## 野々市市職員の従事する業務の改善をせよ

### 庁舎内で管理するデータの電子化を進め業務改善にあたる

**Q** 本市における特定行政庁業務は平成24年4月1日より、石川県からの事務移譲を受け、特定行政庁として業務を実施している。また、平成11年の法改正により確認申請業務は民間へと移行され、9割近く民間がやっている自治体もある。全国平均は8民間、2自治体という状況です。本市では、確認申請業務をできるところが市役所以外に2カ所しかありません。結果的に3割の確認申請業務を、市役所で行っている。ただし、ノウハウのいる事なので闇雲に民間移行していけばいい事でもない。まずは、本市職員現状の負担を軽減してはどうか。現在の業務の問題点を教えてください。

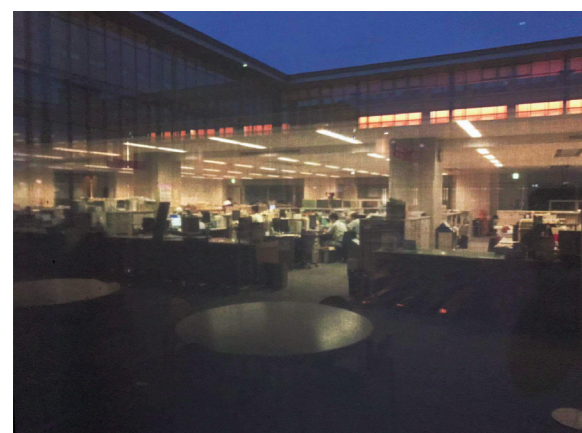
**A** 産業建設部長 ● 建築審査では、公正かつ一貫性のある建築行政を行うため、確認申請を提出する前に事前相談や野々市市建築・開発指導要綱に基づく事前協議において、過去の指導履歴や協議記録の調査、確認等が必要であり、これに時間を要する場合もある。

**Q** 資料を探す手間の軽減は電子化でできる。県から業務の移譲を受けた際に、移譲された過去の履歴の電子化を進めてはどうか？

**A** 産業建設部長 ● 既に資料の効率化を進めている。過去の指導履歴や協議記録についても、電子化を進めることが必要であると考えている。これについては、膨大な資料の中から必要なものを抽出し、整理するなどの作業が伴う為、マンパワーの確保やアウトソーシングなども視野に入れ、資料の電子化を進めてまいりたい。

**A** 市長 ● 電子化を進めるに当たって、工夫を凝らしながら効率的な電子化を進めていく必要がある。これまで取り組んできた進め方を点検しながら、これから考えていきたい。

**Q** 市では、過去のデータ以外にも地図に紐づいた情報を多く保有している。文化課では文化財、埋蔵文化財の場所、上下水道課では水道管の配置、確認申請の業務の中でも横断的にデータを見ないといけない。地図に紐づいたデータをGIS情報というが、庁内で総合型、統合型のGISの導入を、総務省、国土交通省が推奨している。この庁内で持つ、地図に紐づいたデータは、どの業務にも関係するので、早急に



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。

PCからは、 <https://goo.gl/UFYX43>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



岩見 博 議員

## 住民税特別徴収税額決定通知書のマイナンバー記載中止を

### 情報漏洩対策に努め、法令の規定に従って対処していきたい

**Q** 住民税の特別徴収税額決定通知書が誤って送付され、マイナンバーが第三者に漏れた。番号法第19条で、自治体が個人にマイナンバーの提供を求めることや、第三者に提供できる事務は限定されており、住民税の特別徴収税額決定通知書にマイナンバーを記載することは義務規定ではないのでは。情報漏洩のリスクを大きくし、事業者と担当社員に管理義務だけが負わされるマイナンバー記載の中止を。

**A** 総務部長 ● 特別徴収税額通知書へのマイナンバーの記載は、マイナンバー法及び地方税法の規程に基づき地方税法施行規則に定められた様式により記載することとされており、マイナンバーの不記載や一部記載ということは、法令上認められていない。市としては情報漏洩対策に努め、法令の規定に従って対処していきたい。

**Q** 国民健康保険税 子どもへの均等割課税の廃止を

**A** 国保だけが赤ちゃんから均等割の税金を徴収しており、野々市市の均等割額は1人

36,200円、子ども2人で72,400円、4人家族で144,800円にもなる。これ以上の国保税の引き上げは子育て世帯の家計にも深刻な影響が出るのは明らかで、子育て支援にも逆行する。均等割の廃止を求める。

**A** 健康福祉部長 ● 地方税法の規定で均等割と所得割については必ず採用することとされており、廃止することはできない。

**Q** 国に廃止を求めていく考えはないか。

**A** 市長 ● 現時点で国、関係機関にそのようなことをお話し申し上げるのは適切ではないと考える。

**Q** 公共施設の指定管理者の指定にあたっては金沢市営プールの人身事故を教訓に

**A** 指定管理施設においても当初予想できない状況の変化や事故、事件が起こる。市は、指定管理者を指定するにあたっては、管理能力や賠償能力があるのか把握しておくべきではないか。

**A** 市長 ● 公立図書館及び社会教育施設での管理を行うた

めに必要な資格を持ち、実績があることなど厳しい参加条件を付して募集し、事業者を決定したところであり、十分な管理能力を有していると判断している。また、事業者は、第三者賠償責任保険に加入することとしており、賠償能力についても担保されている。

**Q** 今後の子育て支援策は

**A** 子育て支援、子どもの貧困対策として保育料の無料化の拡大や学校給食費の無料化を進める新たな動きがある中において、野々市市でも子ども医療費助成を18歳まで拡大してほしいという声にどう応えていくかが問われているのではないかと。今後の子育て支援策を伺う。

**A** 市長 ● 子ども医療費の支援、助成制度については、本来、国が担うべきであると考えており、全国一律の制度の制定について国や県に粘り強く要望し続けていきたい。また、今後子どもたちが健康で健やかに成長し、本市で子育てをしてよかった、住んでよかったと感じていただけるよう、さまざまな施策を展開していきたい。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。

PCからは、 <https://goo.gl/7BMQnc>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



安原 透 議員

## 放課後児童クラブにおける今後の児童の増加に伴う 待機児童問題について、本市の今後の予測と計画は

各放課後児童クラブを利用したいという保護者のニーズにしっかり応えられるように受け皿となる施設の確保に努めたい

**Q** 本市人口の増加に伴い、小学校児童数も増加している。放課後児童クラブ児童の受け入れについても、常に課題になると思われる。そのことを踏まえ、本市においては現在、待機児童ゼロとなっているが、今後の児童数の予測を踏まえて整備について、考え方と今後の計画を伺う。また特に、ここ近年児童が大きく増加を予想される野々市小学校区域、御園小学校区域についても伺う。

**A** 市長 ● 放課後児童クラブの整備については児童数の推移や保護者のニーズに留意しながらこれまで計画的に取り組んできた。利用する児童についても今年度4月には全体の31%に当たる1000人の児童の利用と、年々利用する児童も増えている。平成32年には利用する児童は1280人余りとなる。現在、11か所23クラブが保護者や社会福祉法人により運営されており、今年度は野々市小学校区1カ所2クラブ分、おおむね1000人平成31年受け入れの整備で今後の増加にも対応できると考えている。また御園小学校区については現在の利用児童数190人余りから、平成32年度240人まで増加する見込みで

あり、平成31年4月の開設に向け、新たな設備計画を計画している。今後とも保護者のニーズにしっかりと応えて受け皿施設の確保に努めたい。

**Q** 平成28年6月23日施行の風営法改正に伴い、16才未満の子供たちを取り巻く環境が、様変わりをした。県条例で18歳未満の22時以前の時間規制における、保護者同伴等の条件緩和の条件付与ができるようになり、石川県においては以降22時までの16歳未満の保護者同伴でのゲームセンター等立ち入りが可能となった。本市の子供たちが増加している中、子供たちを取り巻く環境が変化してきている現状について、見解を伺う。

**A** 市長 ● 本市の小中学校では県条例の改正される以前から郊外生活の指導として児童生徒にゲームセンター、パチンコ店、インターネット喫茶、複合型エンターテインメント施設へは保護者同伴であっても入らないと指導してきている。またののいちっこを育てる市民会議や、PTA連合会、子ども会育成連絡協議会も、保護者と一緒であってもゲームセンターにはいかないということや学校とも協力し積極的に啓発

されており、大変大きな役割を果たしていた。本市としてはこうした市民団体の取り組みをしっかりと後押しをし、様々な関係機関と情報を共有しながら、市民の皆様が自発的な活動をよりいっそう力強く支援していきたい。

**Q** 本市小中学校給食について、食育の観点から完全米飯給食実施の早期実現を求める。本市の米飯給食は週4回であり、現状からさらに一歩進んで完全米飯給食に取り組んでいく、そのことが本市の子供たちの健康を推進するからになると考える。見解を伺う。

**A** 教育文化部長 ● 学校給食は平成27年度までは米飯が週3回、パン食が週2回であった。しかし国では地産地消等の観点から米飯給食を推進していることなどにより、平成28年度から米飯は週4回、パン食は週一回に改めたところである。子供たちにとってパン食を楽しむことも大切なことで幅広い給食と言う意味からもパン食についても引き続き献立に含めていきたいと思っている。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。

PCからは、 <https://goo.gl/5iErXV>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



西本 政之 議員

## 手話言語条例を制定せよ

制定に向けて研究しながら取り組んでいきたい

**Q** 2006年に国連障害者権利条約で手話は言語と明記された。日本でも2011年に改正障害者基本法で手話が言語であることが明記されたが、手話言語法の制定には至っていない。今年の一月時点で9県56市8町の73自治体で手話言語条例が成立し、更に広がる傾向にある。県内では三月に加賀市が制定し、全国で94例となった。金沢市・白山市・能美市でも準備を進めている。本市でも手話言語条例を制定し、手話は言語であると明記した上で手話の普及、市民への啓蒙活動に力を注ぎ、互いに尊重し合い共生できる野々市を目指すべきと考え

**A** 市長 ● これまでも聴覚障がい者が暮らしやすい社会環境の整備を目指し、様々な施策を行ってきた。平成十二年より手話通訳士を職員として採用し、サービスの充実に努めている。また、市民を対象に養成講座を平成十三年から行っており、平成二十八年度までに入門講座で158人、基礎講座で107人の方々が終了している。条例の制定は、つくることが目的であってはならないと考えており、条

例をもとに、いかに実効性を高めていくかが大事だと思っている。条例制定に向けて、しっかり研究しながら取り組んでいきたいと考えている。

**働き方改革に関連して**

**Q** 罰則付き時間外労働の上限規制の対象に、公立小中学校の教職員が含まれていない。教育長の考えを伺う。併せてタイムレコーダーの運用状況と現時点でのデータの集計・分析状況を伺う。

**A** 教育長 ● 国の働き方改革実現会議において、公立学校教職員が時間外労働の上限規制の対象となっていないが、これからも取り組みの歩みを緩めることなく、教職員の長時間労働の削減に向けて努力していきたい。月80時間を超える時間外労働を行った教職員は四月が32%、五月が41%だった。タイムレコーダーによる勤務時間の記録は、学校現場の業務の適正化を進めている。今後、大変有効であると考えているので、今後も得られた結果を丁寧に分析し、労働環境の改善に生かしていきたいと思っている。

**公共施設等総合管理計画について**

**Q** 私が初めてこの計画について質問したのは、平成二十六年九月定例会だった。当時、公共施設等の情報を管理集約する部署の設置を提案したが今回、部署の設置には至らなかった。三年近くかかってようやく出来上がったこの計画の中で、公共施設等マネジメント会議の役割が重要と考える。この会議のあり方を示せ。

**A** 市長 ● 公共施設等マネジメント会議は、市長からの指示を受けて、総務部長を座長とした実務的な会議である。企画課・財政課・建築住宅課など、全庁横断的な組織で議論し、市民や関係団体の意見を参考にしながら、施設の長寿命化や最適化に取り組む。会議は年4回程度開催し、社会教育施設、スポーツレクリエーション施設、子育て支援施設など施設類型ごとの管理に関する方針に基づいて、公共施設等の適正化を図り、平成三十二年度末までに個別施設計画の策定を予定している。



一般質問を動画でご覧いただけます。

※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。

PCからは、 <https://goo.gl/UUuiHi>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



大東 和美 議員

## 公衆トイレ設置推進について

公衆トイレの定義を、本市が管理する不特定多数の方が利用できる屋外トイレということで、お答えいたします

**Q** 中央公民館の取り壊しと建て替え期間の本町地域における公衆トイレの対策について伺う。

**A** 総務部長 ● 7月31日から休館いたします。平成31年4月に新中央公民館を開館予定。代替トイレの設置は考えていません。本町児童館や郷土資料館、野々市交通公園を利用していただきます。



野々市中央公園 駐車場横の新・公衆トイレ

**Q** 本市の公衆トイレの設置状況について伺う。

**A** 総務部長 ● 野々市中央公園など、どの公園施設に17箇所。ふるさと歴史館敷地内、JR野々市駅南口及び北口。フォルテ前の『のっティバス停』の合計21箇所。

**Q** 災害時用のトイレの市民への周知と総合防災訓練の取入れについて伺う。

**A** 総務部長 ● 水、食料等の支援と共に電気ガスのライフライン同様、被災者の命を支える極めて重要な課題と認識しております。災害時用マンホールトイレにつきましては、富奥防災コミュニティセンターに3基。野々市小学校に2基設置。仮設の組み立て式トイレや携帯トイレを準備。総合防災訓練などの機会に周知を図りたい。

**Q** 小さな公園の公衆トイレの設置について

**A** 産業建設部長 ● 小さな公園「街区公園」につきましては近くにお住まいの方を想定していますので、公衆トイレの設置は考えておりません。

**Q** 道路陥没状況及び被害状況、処理費用や陥没規模、場所、件数の現状及びその後の対策について伺う。

**A** 産業建設部長 ● 幸いにも、過去5年間はございません。

### 道路の陥没対策について



芸術祭告知ポスター

**Q** 緊急輸送道路の陥没事前調査状況について伺う。

**A** 産業建設部長 ● 国道の空洞調査は平成26年度、28年度に分けて国道157号線を。平成24年度には、国道8号線を実施し、重大な陥没につながるような空洞は確認されていない。今後、国道は空洞調査を、県道・市道は道路パトロールで計画的に実施予定。

**Q** 珠洲・奥能登国際芸術祭2017の応援について

**A** 市長 ● 珠洲市より、広報活動の依頼がありました。芸術作品鑑賞。バスポート販売所の協力もしていきたい。

**Q** 初の珠洲市で秋に開催される『奥能登国際芸術祭2017』に対して本市ができる応援について伺う。

**A** 市長 ● 珠洲市より、広報活動の依頼がありました。芸術作品鑑賞。バスポート販売所の協力もしていきたい。



一般質問を動画でご覧いただけます。  
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、 <https://goo.gl/Ho3NKe>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



馬場 弘勝 議員

## 野々市市創業支援ネットワークにおける昨年度の支援実績と今年度の事業予定は

昨年度の6か月間で、創業者数11件、今年度は、飲食業での起業を目指す方々を主な対象とした創業塾の開催を予定

「創業・起業について」	回答割合 (%)	
具体的に検討している	2.1	19.7
将来的にしてみたい	3.9	
してみたいが、自信がない	13.7	
わからない		31.3
したくない		46.9
その他		2.1
合計		100.0

創業・起業の希望（市民意識調査、平成27年）

**A** 市長 ● 本市が橋渡し役となり、平成28年度、創業希望者を支援するための創業支援ネットワークを創設した。その中で、創業に必要な知識を学ぶことができる創業塾の開催や、市商工会にワンストップ相談窓口を設置し、本市や金融機関と連携しながら創業に関するあらゆる相談を受ける。

**Q** 市民意識調査では、約2割もの方々が、創業・起業に関心がある、と回答した。この可能性をどのようにして花開かせるのか、本市の起業支援策は。

### のいち創生総合戦略「つなぐを創る」

ゆる相談を行っている。また、起業家育成貸貸施設である、いしかわ大学連携インキュベータの賃料の一部を補助している。

**Q** 市内には、専門性の高い分野を学ぶ多くの学生がおり、近い将来の起業も期待される。卒業後の働く場所、受け皿づくりは。

**A** 市長 ● 学生にも創業について学ぶ場を提供するなど、創業支援ネットワークと大学の連携を深め、学生起業家のチャレンジを応援していきたい。また、企業立地促進助成金を活用し、卒業後の受け皿となるような産業の誘致に努め、地域経済の活性化と定住の促進を図る。

**Q** 創業に必要な基礎知識を学ぶ創業塾は、産業競争力強化法に基づく本市の特定創業支援事業である。今年度の内容は。

**A** 市長 ● 昨年度の受講生からは、講師の説明もわかりやすく、実際に起業した人の成功した話や、失敗した話を織り交ぜるなど、創業に役立つ内容であったと聞いている。今年度は、創業支援ネットワークでの協議を踏まえ、市内で創業実績が多く、窓口での相談も多い、飲食業での起業を目指す方々を主な対象とする。

### 地方創生推進交付金今年度の申請事業内容

**Q** 地方創生推進交付金は、自治体が自主的・主体的に実施する先導的なアイデア・取り組みを積極的に国に申請し、採択を受けなければならない。他市町との競合とハードルであるが、今年度の申請はどのような事業内容で行うのか。

**A** 市長 ● これまでも地方創生先行型交付金などを活用しながら、本市の創生に向けて取り組みを行ってきた。今年度の地方創生推進交付金申請は、野々市中央地区整備事業への活用について検討を行っている。地域中心交流拠点施設を核としたソフト事業として、中心市街地の賑わいを取り戻すとともに、市民の活躍を促すことにより、「のいち創生」を達成できるようなプロジェクトを考えている。今後も、野々市らしいアイデアを国へ提案し、事業が採択されるように取り組む。



一般質問を動画でご覧いただけます。  
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、 <https://goo.gl/8DChRy>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



金村 哲夫 議員

## 中林土地区画整理事業における 企業進出の見込みは

### 新産業創出拠点としてふさわしい 企業誘致の後押しをする

- Q** 中林土地区画整理事業における石川県立大学周辺の新産業創出拠点での企業進出の見込みについて伺う。
- A** 市長 ● 中林土地区画整理組合と共に、誘致に向けた取り組みを進めており、しっかり連携をしながら、新産業創出拠点としてふさわしい企業誘致の後押しをして参りたい。
- Q** 中林土地区画整理事業における墓地公園の整備は、2021年度までに概ね1,000区画としているが、その進捗状況を示せ。
- A** 総務部長 ● 平成30年度までに、設置する墓地の形態や管理の方法などについて検討し、その後、用地の取得を行いたい。
- Q** 拠点避難場所への誘導標識（消火栓）の点検等について
- A** 拠点避難場所への誘導標識（消火栓）のシール破損等が見受けられるが点検等は、定期的に行っているのか伺う。

- Q** 中林土地区画整理事業における石川県立大学周辺の新産業創出拠点での企業進出の見込みについて伺う。
- A** 市長 ● 中林土地区画整理組合と共に、誘致に向けた取り組みを進めており、しっかり連携をしながら、新産業創出拠点としてふさわしい企業誘致の後押しをして参りたい。
- Q** 中林土地区画整理事業における墓地公園の整備は、2021年度までに概ね1,000区画としているが、その進捗状況を示せ。
- A** 総務部長 ● 平成30年度までに、設置する墓地の形態や管理の方法などについて検討し、その後、用地の取得を行いたい。
- Q** 拠点避難場所への誘導標識（消火栓）の点検等について
- A** 拠点避難場所への誘導標識（消火栓）のシール破損等が見受けられるが点検等は、定期的に行っているのか伺う。
- Q** 中林土地区画整理事業における墓地公園の整備は、2021年度までに概ね1,000区画としているが、その進捗状況を示せ。
- A** 総務部長 ● 平成30年度までに、設置する墓地の形態や管理の方法などについて検討し、その後、用地の取得を行いたい。
- Q** 拠点避難場所への誘導標識（消火栓）の点検等について
- A** 拠点避難場所への誘導標識（消火栓）のシール破損等が見受けられるが点検等は、定期的に行っているのか伺う。



アダプトプログラム除雪活動



一般質問を動画でご覧いただけます。  
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、 <https://goo.gl/zVCbiR>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。



中村 義彦 議員

## 中央地区整備事業完成後、次の一手として じょんからまつり会場移転は！

### 中央地区全体がまつり会場になるよう 知恵を絞って行く様考えたい

- Q** 2年後には中央地区整備事業が完成しハード面は整備されるが、それに伴うソフト面の市の支援としてヒト、モノが出合い、賑わいを創出する地域交流ゾーンに野々市一番の規模のじょんからまつりの会場を移転すべきではないか。
- A** 市長 ● じょんからまつりの発展、拡大の観点では、中央地区整備事業は十分に対応でき、じょんからまつりについては、主会場はいずれかに設定をしなければいけないが、二者択一の考えではなく、中央地区全体がまつり会場になるよう知恵を絞り、会場も含め、場所も含め、整備を図りたい。
- Q** 野々市市は消防団のサラリーマン団員の割合が多く、平日の日中に起きる大災害に対する対応策及び、機能別消防団制度等の導入の考えは。
- A** 総務部長 ● 全国的に団員不足や団員のサラリーマン化が進んでおり、当市においても平日の日中は半数以上の団員が不在であり、団員確保のため学生団員の就職活動支援として学生消防団活動認証制度の導入をはじめ、消防団員、その家族を対象に消防団応援の店制度の準備を進めており、色々な制度の導入について検討したい。
- Q** 野々市市における公共交通の更なる充実の一手は。
- A** のつて、のんキーでは網羅できない部分や高齢者、障害者の方々の移動手段に配慮するために、需要に対応し予約を受け乗り合わせて運行するオンデマンド交通等を複合的に取り入れ、更なる公共交通の充実を図り、野々市版コンパクトシティの確立を目指せ。
- Q** 市長 ● オンデマンド交通等さまざまな公共交通の先進的事例を調査研究し、高齢化への対応、市街地の活性化、交流人口の拡大のため公共交通施策を考えたい。
- Q** 野々市市は消防団のサラリーマン団員の割合が多く、平日の日中に起きる大災害に対する対応策及び、機能別消防団制度等の導入の考えは。
- A** 総務部長 ● 全国的に団員不足や団員のサラリーマン化が進んでおり、当市においても平日の日中は半数以上の団員が不在であり、団員確保のため学生団員の就職活動支援として学生消防団活動認証制度の導入をはじめ、消防団員、その家族を対象に消防団応援の店制度の準備を進めており、色々な制度の導入について検討したい。

- Q** 野々市市は消防団のサラリーマン団員の割合が多く、平日の日中に起きる大災害に対する対応策及び、機能別消防団制度等の導入の考えは。
- A** 総務部長 ● 全国的に団員不足や団員のサラリーマン化が進んでおり、当市においても平日の日中は半数以上の団員が不在であり、団員確保のため学生団員の就職活動支援として学生消防団活動認証制度の導入をはじめ、消防団員、その家族を対象に消防団応援の店制度の準備を進めており、色々な制度の導入について検討したい。
- Q** 野々市市における公共交通の更なる充実の一手は。
- A** のつて、のんキーでは網羅できない部分や高齢者、障害者の方々の移動手段に配慮するために、需要に対応し予約を受け乗り合わせて運行するオンデマンド交通等を複合的に取り入れ、更なる公共交通の充実を図り、野々市版コンパクトシティの確立を目指せ。
- Q** 市長 ● オンデマンド交通等さまざまな公共交通の先進的事例を調査研究し、高齢化への対応、市街地の活性化、交流人口の拡大のため公共交通施策を考えたい。
- Q** 野々市市は消防団のサラリーマン団員の割合が多く、平日の日中に起きる大災害に対する対応策及び、機能別消防団制度等の導入の考えは。
- A** 総務部長 ● 全国的に団員不足や団員のサラリーマン化が進んでおり、当市においても平日の日中は半数以上の団員が不在であり、団員確保のため学生団員の就職活動支援として学生消防団活動認証制度の導入をはじめ、消防団員、その家族を対象に消防団応援の店制度の準備を進めており、色々な制度の導入について検討したい。



野々市じょんから踊り流し

- Q** 野々市市は消防団のサラリーマン団員の割合が多く、平日の日中に起きる大災害に対する対応策及び、機能別消防団制度等の導入の考えは。
- A** 総務部長 ● 全国的に団員不足や団員のサラリーマン化が進んでおり、当市においても平日の日中は半数以上の団員が不在であり、団員確保のため学生団員の就職活動支援として学生消防団活動認証制度の導入をはじめ、消防団員、その家族を対象に消防団応援の店制度の準備を進めており、色々な制度の導入について検討したい。
- Q** 野々市市における公共交通の更なる充実の一手は。
- A** のつて、のんキーでは網羅できない部分や高齢者、障害者の方々の移動手段に配慮するために、需要に対応し予約を受け乗り合わせて運行するオンデマンド交通等を複合的に取り入れ、更なる公共交通の充実を図り、野々市版コンパクトシティの確立を目指せ。
- Q** 市長 ● オンデマンド交通等さまざまな公共交通の先進的事例を調査研究し、高齢化への対応、市街地の活性化、交流人口の拡大のため公共交通施策を考えたい。
- Q** 野々市市は消防団のサラリーマン団員の割合が多く、平日の日中に起きる大災害に対する対応策及び、機能別消防団制度等の導入の考えは。
- A** 総務部長 ● 全国的に団員不足や団員のサラリーマン化が進んでおり、当市においても平日の日中は半数以上の団員が不在であり、団員確保のため学生団員の就職活動支援として学生消防団活動認証制度の導入をはじめ、消防団員、その家族を対象に消防団応援の店制度の準備を進めており、色々な制度の導入について検討したい。



一般質問を動画でご覧いただけます。  
※二次元コードは機種によりご利用いただけない場合があります。  
PCからは、 <https://goo.gl/N9LBmf>

一般質問のページは、各議員の文責により編集されています。

## 人事

### ◆野々市市農業委員会委員

徳野三知應	73歳	(本町4丁目)
北川 康一	68歳	(下林4丁目)
西村 信夫	66歳	(新庄3丁目)
藤井 繁	69歳	(栗田2丁目)
川畑 良一	67歳	(末松2丁目)
佛田 利弘	56歳	(上林2丁目)
中谷 治夫	75歳	(本町1丁目)
小堀真由美	67歳	(三日市1丁目)
西川 暁	61歳	(野代2丁目)
林 夢太	27歳	(金沢市久安6丁目)

### ◆人権擁護委員

長谷川芳彦 (中林1丁目)

## 議会組織変更のお知らせ

### ◆議会運営委員会

委員長	中村 義彦
副委員長	北村 大助
委員	馬場 弘勝・宮前 一夫・西本 政之
	杉林 敏 (新任)

## 政務活動費運用の手引きを 平成29年4月に作成しました

野々市市議会では、政務活動費の課題等について調査研究し、議会運営委員会にて政務活動費のあり方の検討を昨年度より重ねてきました。

昨年12月1日の議会運営委員会では、議員に提出を義務付けている4種類の資料(「収支報告書」「出納簿」「領収書」「視察報告書」)を、石川県内では初めて、平成28年度分からホームページで公開することを決定しました。

公開される右記4種類の資料は、議会事務局においても閲覧することができます。

閲覧を希望される方は議会事務局まで申し出ください。

議会事務局 (076) 227-6141

政務活動費運用の手引き

平成29年4月  
野々市市議会

## 9月定例会の日程が決まりました

- ▼期間 9月6日(水)～9月27日(水)22日間
- ▼開会 6日(水)午前10時
- ▼一般質問 13日(水)・14日(木)両日とも午前9時30分から
- ▼予算決算常任委員会 15日(金)・19日(火)・20日(水)午前9時30分から  
26日(火)午前10時から
- ▼教育福祉常任委員会 21日(木)午前10時から
- ▼総務産業常任委員会 22日(金)午前10時から
- ▼閉会 27日(水)午後2時から

議会傍聴に記名が不要となりました。  
お気軽に傍聴をお願いします



議会だより

14号

平成29年8月発行

■発行：野々市市議会 電話(076)227-6141  
〒921-8510 石川県野々市市三納二丁目一番地  
■編集：議会広報委員会

■野々市市議会URL: <http://www.city.nonoichi.lg.jp/gikai/gikaishop.html>  
■Eメール: [gikai@city.nonoichi.lg.jp](mailto:gikai@city.nonoichi.lg.jp)



R30

※新聞紙の裏面は100%再生紙を使用しています